

**新型コロナウイルス対応緊急支援助成
事業計画（実行団体）**

事業名(主)	多文化共生のまちづくりに向けての第一歩
事業名(副) <small>※任意</small>	「人」として多様な価値を尊重し、共に暮らす持続可能な地域に

入力数 主 19 字 副 29 字

実行団体名	特定非営利活動法人 まちづくりネット東近江
資金分配団体名	公益財団法人東近江三方よし基金

優先的に解決すべき社会の諸課題

領域	分野
□ 1) 子ども及び若者の支援に係る活動	<input type="checkbox"/> ①経済的困窮など、家庭内に課題を抱える子どもの支援
	<input type="checkbox"/> ②日常生活や成長に困難を抱える子どもと若者の育成支援
	<input type="checkbox"/> ③社会的課題の解決を担う若者の能力開発支援
☑ 2) 日常生活又は社会生活を営む上での困難を有する者の支援に係る活動	☑ ④働くことが困難な人への支援
	☑ ⑤社会的孤立や差別の解消に向けた支援
☑ 3) 地域社会における活力の低下その他の社会的に困難な状況に直面している地域の支援に係る活動	<input type="checkbox"/> ⑥地域の働く場づくりの支援
	☑ ⑦安心・安全に暮らせるコミュニティづくりへの支援

上記以外 その他の解決すべき社会の課題	<input type="checkbox"/>
------------------------	--------------------------

入力数 0 字

SDGsとの関連

ゴール
_3.すべての人に健康と福祉を
_4.質の高い教育をみんなに
_8.働きがいも経済成長も
_10.人や国の不平等をなくそう
_11.住み続けられるまちづくりを

実施時期	2021年 5月 ~ 2022年 2月	事業対象地域	全国 <input type="checkbox"/> 特定地域 ☑東近江市)	事業対象者： (事業で直接介入する対象者と、その他最終受益者を含む)	東近江市に在勤、在住する外国籍の方	事業対象者人数	1000人
------	---------------------	--------	---	---------------------------------------	-------------------	---------	-------

I. 団体の社会的役割

(1)申請団体の目的
行政と地域の間にたって、市内における様々なニーズに主体的に取組む市民活動団体等のまちづくり活動を支援する中間支援団体として、「誰もがまちの創り人（つくりて）となる社会を目指して」というビジョンを掲げ、「思いをカタチにした人達のあゆみに寄り添う」をミッションに、様々なセクターとの協働のもと、市民活動団体等に対して組織や活動の成長を促し、段階や成長に応じた伴走型支援を行い、市民社会の健全な発展に寄与することを目的とする。
(2)申請団体の概要・事業内容等
多文化共生によるまちづくりを推進するために、東近江国際交流協会と協働で事業を行う。 多言語による翻訳ツールの導入及び普及（翻訳アプリの導入し、普及する） 文化を知るための多文化共生サロンの開催（互いの文化を知る機会の創出） 多文化共生フェスタの開催（様々な文化を知るためのフェスタ開催）

入力数 (1) 211 字 (2) 144 字

II. 事業の背景・社会課題

新型コロナウイルス感染症により深刻化した社会課題
東近江市には、令和3年3月1日現在4,024人の外国籍の方が住んでおり、人口比率の約3.5%を占め全市民の28人nに1人が外国籍の方である。滋賀県では4番目に多い。国籍も様々で、約36ヵ国と非常に多様である。しかしながら、多文化共生のまちづくりの実現には困難な点が多く、昨年度から、地域の様々な団体と一緒に多文化共生の現状や課題について共有してきた。その中で見えた課題として、言語に関すること。行き違いや思い違いなどが起こりやすいため、より細やかな支援が必要となるが、翻訳ツールが活用できていなかったり、ツールの普及がされていなかったりすることがある。特に病院の通院時に言っていることがわからず困るという相談や、出産時に、言葉が通じないため、通訳を探してほしいという相談がある。医療機関は、生命の根幹であり、急を要することが多い。そのため、伝えたい事がすぐに伝わらないと、命に関わることになる。このことから、病院や医療機関に翻訳ツールの導入や医療通訳者の設置などを検討してもらえよう働きかけることも大切だと感じている。 また、文化に関すること。昨年度、在住外国人に、話を聞いた時も、日本ではあたり前のことも、外国人からすると違和感を感じることや、文化をもっと知ってほしいという意見があった。特に「食」に関することを知ってほしいという意見が多く、コロナ禍で経営が厳しい飲食店も増えてきている。また、日本語教室がコロナ禍で中止になり、話をする機会が失われ、困っていることを伝える場がなくなり、孤独感や孤立感を感じている方が増えている。 昨年度から、多文化共生のまちづくりを推進するために必要なことや現状を把握し、検討する場を設けた。この地域で一緒に暮らす人として、多様な価値感を尊重し、お互いに助け合える地域を創りたい。そして、誰もが、安心して暮らせるまちにするための第一歩だと考えている。

入力数 799 字

III.事業内容

(1)事業の概要

外国籍の方の生活面でのコミュニケーションの課題を克服するため、翻訳ツールを充実し、主要な窓口等に貸し出すことで、医療や福祉を含む現場での課題を解決する。日常生活の中で、多文化共生を実現するため、文化の違いや生活習慣の違い等を認め合える関係を構築する企画を実施する（多文化共生フェスタの開催等）。コロナ禍で経営が厳しい飲食店を支えるため、飲食ブースの充実を図る。普段から顔見知りになれる場や、困りごとを気軽に話せる場をつくるために、多文化共生サロンの開催を行う。日常的なつながりが、災害時や緊急時の助け合いにつなげるようにしていきたい。これらの活動を通じて、今後の活動団体の組織化の方針を決定する。

入力数 299 字

(2)事業実施後（1年後）以降に目標とする状態

地域の中で、多文化共生に興味や関心を持つ人が増える。
 地域の話し合いの中で、外国籍の方についての話題ができる。
 翻訳ツールを使って、外国籍の方とのコミュニケーションを図る人が増える。
 多文化共生に取り組む組織の方針が見えている。

入力数 113 字

(3)今回の事業実施で達成される状態（アウトプット）	実施・到達状況の目安とする指標	把握方法	目標値/目標状態	目標達成時期
地域の中で、多文化共生に興味や関心を持つ人が増える。	新規日本語教室ボランティアの申込数 出店店舗の数 来場参加者数	ボランティアの数 参加外国数 参加者数	5人 10か国 1000人（オンライン参加含む） 6回	2021年10月
多文化共生に関する意識の変化の把握	外国籍の方との交流に関するアンケートの実施	サロンやフェスタでのアンケートの実施 開催数	参加前と参加後での意識の変化率70%増 6回	2022年2月
地域の話し合いの中で、外国籍の方についての話題ができる。	多文化共生サロンの開催	翻訳ツールの貸出件数	5件	2022年2月
翻訳ツールを使って、外国籍の方とのコミュニケーションを図る人が増える。	翻訳ツールの貸出件数	組織化の方針策定	方針策定	2022年2月
多文化共生に取り組む組織の方針が決定されている。	組織化の方針策定			

(4)活動	時期
・多文化共生フェスタのボランティア募集 多文化共生フェスタのボランティア募集をし、日本人も外国人も一緒につくるフェスタとする。フェスタというイベントを創る過程でもこれからの多文化共生のまちづくりについて考えたり、互いに顔見知りになったりし、様々なつながりを創る。	2021年5月
・多文化共生フェスタの実行委員会でも内容を検討 現時点の想定は、多文化共生フェスタにて、外国籍の方が経営しているお店を中心にに出店してもらう（約10店舗）。コロナ禍で、経営に厳しいお店も多いので、このフェスタで知ってもらい、また、お店にも行ってもらえるような機会をしたい。また、食べ物だけでなく、雑貨の販売も行い、外国の文化を知る機会とする。また、日本の文化や地域の文化を知ってもらうため、江州音頭の発表や、地域の歴史を知ることができるブースをつくり、互いの文化交流を図る。実際には連携団体と実行団体を立ち上げ内容を検討する。	2021年5月～
・医療従事者に翻訳ツールを知ってもらう機会を創る 医療従事者を中心に一般の方にも翻訳ツールを知ってもらう機会を多文化共生フェスタや多文化共生サロンの中でつくる。国際協力や多文化共生やボランティアなどに関する相談コーナーも設置し、日々の暮らしの中で悩んでいることを少しでも解決に結びつけることができる場とする。何か困ったことがあった時や孤独を感じて、気軽に話をしたり、立ち寄れる場を地域の中で創る。	2021年8月～
・多文化共生フェスタの開催 多文化共生フェスタを開催することで、多文化共生について関心をもってもらえる人を増やす。また、普段のつながりが持てるように、顔が見える関係を作っていく。また、地域の団体の中で、多文化共生について活動している事例を紹介し、応援してもらえたり、知ってもらう機会とする。	2021年10月
・オンライン等で、外国籍の方や日本人も含めて話をする場をつくる 多文化共生サロンを開催することで、日本の文化を知り、互いに顔見知りになることで、今後の日常生活の中でも、つながりが持てるようにする。また、日本の暮らしの中で困っていることを題材にする（日本の申請書き方、パソコンの使い方）日本の文化に触れてもらう機会をつくる（お弁当の作り方、発酵食品についてなど）	2021年8月～
・多文化共生に取り組む組織の設立方針の検討 多文化共生に取り組む組織の設立方針の検討を行う。フェスタ開催に向けての実行委員を中心に、日頃から多文化共生をこの地域で根付かせるための仕組みや仕掛けを考え、事業内容の検討を行う。	2021年10月～

IV.事業実施体制

<p>(1)メンバー構成と各メンバーの役割</p>	<p>総括：藤 多文化共生フェスタ担当：岩瀬、森下、今若 多文化共生サロン担当：森下、今若</p>
<p>(2)他団体との連携体制</p>	<p>フェスタ開催合同事務局：東近江国際交流協会 今若 フェスタの実行委員及び内容を検討：市まちづくり協働課、八日市図書館、県国際交流協会、東近江市社会福祉協議会、ラチーノ学院、学芸員、八日市日本語教室、地球ハートヴィレッジ、Mais Latino Dance Studio KAERU おうみサンバパーカッション 話し合いの場の構築：東近江市ラウンドテーブル運営委員会 小倉 楠神</p>
<p>(3)想定されるリスクと管理体制</p>	<p>・イベント全てクラスタ発生を予防した開催成功事例をフィードバックし、万全の状態で開催する。 ・コロナ感染者が増えてきた場合、イベント等の縮小や中止も検討する/イベント開催時にはコロナ対策をしっかりと行う/イベント時に密にならないように申込制にする等工夫をする</p>

V.関連する主な実績

<p>(1)休眠預金以外の助成・補助金活用の有無</p>				
<p>コロナウイルス感染症に係る事業</p>				
<p>①本申請事業について、コロナウイルス感染症に係る助成金や寄付等を受け活動を実施している(予定も含む)</p>	<p>有 <input type="checkbox"/></p>	<p>無 <input checked="" type="checkbox"/></p>	<p>有の場合 その詳細</p>	
<p>②本申請事業について、国又は地方公共団体から補助金又は貸付金（ふるさと納税を財源とする資金提供を含む）を受けていない</p>	<p>無 <input checked="" type="checkbox"/></p>	<p>※有の場合、選定の対象外となります（公募要領：助成方針参照）</p>		
<p>(2)申請事業に関連する調査研究、連携の実績</p>				
<p>・昨年度から、新型コロナウイルス感染症対応緊急支援助成に採択された団体（東近江市社会福祉協議会、一社）がもう夢工房、ラチーノ学院）、東近江国際交流協会、公財）東近江国際交流協会と多文化共生のまちづくりについて、地域の現状を話す機会を4回ほど設ける。それぞれが直面している課題を共有した。話し合いを重ねる中で、言葉の壁が大いことがわかった。また、地域の課題を話をする場で、外国籍の方に直接話を聞いたときも、自分達の文化を知ってほしいという声が多かった。今、話し合いを重ねている団体以外にも、フェスタの実行委員や多文化共生に興味のある方などと連携をしながら、進めていきたい。</p> <p>・地域の飲食店を応援する取組として、未来を創るプロジェクトや八日市駅前フードドライブスルーの企画を地域の飲食店や行政と共にやってきた。この経験を活かして、飲食店の支援にもつなげていきたい。</p> <p>・災害時の情報発信として、地元ラジオ局やテレビ局と共に、市の総合避難訓練の際に外国人への災害時の情報発信を行ってきた。</p> <p>・昨年度の休眠預金の事業でも、地域団体のイベントや話し合いの場をオンラインで行ってきた。その経験を活かして、話し合いの場をZoomやYouTubeのシステムを使いオンラインで開催する。</p> <p>・日本語の教室を開催し、日本語を教えるだけでなく、日常の困りごとの相談相手となってきている。外国籍の方が困っていることを話をしたり、顔見知りになったりする場になっている。</p>				